

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産主要水産物販路開拓事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 県産主要水産物販路開拓事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県産主要水産物販路開拓事業費		
2 当初予算額	15,910千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2954)
4 目的	東日本大震災の影響により、主要出荷先である韓国への販路を失ったホヤを中心とした県産水産物について、県内外での販路開拓や消費拡大に向けた取組を実施し、国内における販路拡大を図る。		
5 事業概要	<p>(1) ホヤ等販路開拓・流通促進事業(13,292千円)</p> <p>県内水産加工業者等が行うホヤ等販路開拓、流通促進に資する取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率:1/2以内、上限2,000千円 ・対象内容:ホヤ加工品等に係る商品開発、新たな流通体制や販売方法の実証、展示商談会への参加、販促キャンペーンの開催など <p>(2) ホヤ等販促資材の作成(2,618千円)</p> <p>ホヤを主体としたPRグッズを作成し、量販店や飲食店等への配布、販促キャンペーン等において活用する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	栽培漁業種苗放流支援事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 栽培漁業種苗放流支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗放流支援事業費		
2 当初予算額	107,219千円	3担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	東日本大震災の影響で資源量の低迷が懸念されているアワビ、サケの早急な資源回復を図るため、漁業者が負担するアワビ種苗の購入経費や、サケの放流用稚魚確保等のための経費に対する支援を行う。		
5 事業概要	<p>1 アワビ関係 東日本大震災により種苗生産施設が被災し、アワビの種苗放流ができず水揚が減少している。減少した資源を補填するため、漁業者が県内産アワビ種苗を購入する経費に対し支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワビ漁獲量の減少に対処するための支援 内 容：アワビ漁獲量の減少に応じて、漁業者が負担する県内産アワビ種苗の購入経費に対する支援を行う。 事業費：31,563千円(国2/3, 県1/3) 事業主体：県 <p>2 サケ関係 震災によりサケふ化場が被災したため稚魚放流数が減少した影響から、来遊量が減少している。減少したサケ資源を維持するため、採卵用親魚や放流稚魚を確保する買上経費の支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採卵用サケ親魚確保等への支援 内 容：サケ親魚の来遊数減少による種卵不足に対処するため、採卵用親魚の確保等に係る支援を行う。 事業費：5,100千円(国2/3, 県1/3) 事業主体：宮城県さけます増殖協会, 宮城県漁業協同組合 ・サケ来遊数減少に伴う種苗放流支援 内 容：サケ漁獲量減少に伴う稚魚生産経費の減少に対処するため、稚魚の購入支援を行う。 事業費：70,241千円(国2/3, 県1/3) 事業主体：宮城県さけます増殖協会 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁場生産力回復支援事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ー (各課別歳出予算概要事業名) 漁場生産力回復支援事業		
2 当初予算額	126,300千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	東日本大震災で流出したガレキが漁網に入網するなど、沖合漁場では依然として操業の支障となっていることから、漁業者が操業中に回収したガレキの処分に係る取組への支援を行う。		
5 事業概要	<p>漁業者が操業中に回収した震災ガレキの処理を支援する「漁場生産力回復支援事業」により、漁場ガレキの撤去を行う。</p> <p>これまでの取組によって養殖漁場など沿岸部では、操業に支障を来すガレキはほぼ撤去したが、沖合底びき網漁業では、操業時のガレキ入網が継続していることから、令和3年度も引き続き、ガレキ撤去作業及び漁業者への支援を継続するもの。</p> <p>また、令和3年から福島県沖合海域で操業が再開されるため、ガレキ回収量の増加が見込まれる。</p> <p>事業名：漁場生産力回復支援事業 126,300千円 事業実施団体：宮城県沖合底びき網漁業協同組合 主な内容：沖底漁船による操業中のガレキ回収 国8/10 県2/10（全額特別交付税）</p> <p>※参考 ・R2のガレキ回収量（R3年1月末現在） (1) みやぎの漁場再生事業 139 m³ (H23年度～累計：179,503 m³) (2) 漁場生産力回復支援事業 538 m³ (H23年度～累計：106,825 m³) 合 計 677 m³ (H23年度～累計：286,328 m³)</p>		




主 要 事 業 概 要

1 事業名	食の安全確保対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名)		
2 当初予算額	255,402千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) みやぎ米推進課(TEL:211-2845) 畜産課(TEL:211-2851,2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	放射性物質検査(精密検査,簡易検査)を計画的に実施し,出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また,土壌や飼料,きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって,農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。		
<p>(1) 放射性物質検査対策費 6,500千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について,食の安全安心を確保するとともに,早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 4,100千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産牛肉等の食の安全・安心を確保するため,市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(3) 農林水産物放射性物質対策費 3,004千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。</p> <p>(4) 農産物放射能対策費 18,801千円(みやぎ米推進課) 主要な県産農産物等の放射性物質濃度を測定し,農産物等の安全確認を行うとともに,ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(5) 放射性物質影響調査費 7,588千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し,消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに,粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p> <p>(6) 肉用牛出荷円滑化推進費 43,776千円(畜産課) 安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため,県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。</p> <p>(7) 水産物安全確保対策費 45,661千円(水産業振興課) 国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になっていることから,県水産物の安全流通に資するため,水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。</p> <p>(8) 特用林産物放射性物質対策費 125,972千円(林業振興課) 安全・安心な特用林産物の生産を確保するため,放射性物質検査を実施するとともに,生産再開に向け無汚染の原木購入に係る経費等を支援する。</p>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸防災林管理費 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 防災林造成事業(保育) 保安林標識設置事業 (各課別歳出予算概要事業名) 防災林造成事業費 保安林管理費									
2 当初予算額	112,472千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL: 211-2923)							
4 目的	東日本大震災の津波による被災から復旧した海岸防災林がその機能を十分に発揮できるよう植栽木の保育管理を行う。また、海岸防災林を適切に管理するため保安林標識などを整備する。									
5 事業概要	<p>(1) 防災林造成事業(保育)</p> <p>① 予算額 : 105,472千円</p> <p>② 実施箇所 : 仙台市, 名取市, 岩沼市, 亶理町, 山元町, 気仙沼市, 石巻市, 東松島市, 七ヶ浜町</p> <p>③ 事業概要 : 植栽木が成長し, 潮害, 飛砂などの防災林機能を発揮するまで保育管理を行う。下刈 249ha, 本数調整伐 2ha</p> <p>(2) 保安林標識設置事業</p> <p>① 予算額 : 7,000千円</p> <p>② 実施箇所 : 仙台市, 名取市, 岩沼市, 亶理町, 山元町, 気仙沼市, 石巻市, 東松島市, 七ヶ浜町</p> <p>③ 事業概要 : 復旧した海岸防災林を適切に管理するため, 法令標識の設置を行う。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">第1種保安林標識</td> <td style="padding: 5px;">119基</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">計 180基</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">第2種 "</td> <td style="padding: 5px;">49基</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">第3種 "</td> <td style="padding: 5px;">12基</td> </tr> </table>			第1種保安林標識	119基	計 180基	第2種 "	49基	第3種 "	12基
第1種保安林標識	119基	計 180基								
第2種 "	49基									
第3種 "	12基									

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県有防災林管理費		
2 当初予算額	4, 8 9 4 千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL: 211-2325)
4 目的	津波で被害を受けた後に再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたって適切に維持されていくように、NPO 等と連携し、保全整備を行うとともに震災の教訓伝承と交流人口の拡大に向けた取組を推進していく。		
5 事業概要	<p>(1) 海岸防災林普及啓発活動(委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成, 動画作成, SNS配信 ・海岸防災林に興味を持っている個人及び団体を対象としたバスツアーの開催 具体的な活動内容や展開をイメージしてもらい、新たな協定締結につなげるために開催する。 ・持続的な地域づくりを検討する研修会の実施 既協定締結団体が自立し持続的に活動していくことができる環境を構築していくため、地域づくりコーディネーターを講師に招き、持続的な地域づくりの方法について検討する。 <p>(2) 海岸防災林協議会運営(委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林協議会全体会議及び情報交換会の開催 海岸防災林を管理・保全・活用するため、関係機関が連携し、情報共有並びに協力体制の確立を目指すため会議等を開催する。 ・継続する団体を対象とした技術指導 活動団体の技術向上を図るための専門家を派遣し、保育活動の支援を行う。 		
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p style="text-align: center;">再生した宮城の海岸防災林を全国に発信 ～人が集まる, 交流する, 震災を伝承する場所へ～</p> </div> <div style="width: 45%;">  <p style="text-align: center;">保育作業イメージ</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;">  <p style="text-align: center;">作業指導講師の派遣</p> </div> </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	養殖振興プラン推進事業費	
2 当初予算額	6, 5 4 9千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	<p>近年、日本周辺の海水温は上昇傾向にあり、本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化が水産業に及ぼす影響が懸念されている。そのため、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について、本県水産業関係者を対象とした研修会等において広く普及することで地球温暖化・環境保全を推進する。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 新たな養殖種・養殖管理方法の探索</p> <p>水産技術総合センターにおいて、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試を実施し、養殖技術の改良を行うとともに、新たな養殖種の可能性を探索する。</p> <p>また、ホタテガイの種苗については、高水温の影響によるへい死が多く、これを回避するため、「地種養殖を行う生産者に対する資材の貸与」「地種の優位性の検証」「高水温環境下での種苗管理の指導」を併せて行うことで温暖化に対応した地種産地づくりを支援する。</p> <p>(2) ブルーカーボン効果の普及啓発</p> <p>本県の水産業関係者を対象に、増養殖試験で得られた知見の紹介や、沿岸域に分布する海藻等が二酸化炭素の吸収に貢献していることからブルーカーボン効果の考え方を広く普及するため、研修会等を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	有用貝類毒化監視・販売対策事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 有用貝類毒化監視・販売対策事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 有用貝類毒化監視対策事業費		
2 当初予算額	8,814千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	<p>震災後、従前と異なる時期の貝毒発生や、出荷規制の長期化等、震災前と異なる発生状況が見られており、貝毒による出荷規制が広域化・長期化し、生産者は大きな被害を被っている。</p> <p>そのため、貝毒の監視体制を構築し、貝毒に係る安全管理により本県産二枚貝等の販路回復と輸出等新たな販路開拓を支援するもの。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 貝毒プランクトン監視調査 北部（気仙沼湾及び唐桑半島東部海域）・中部（女川町塚浜）・南部（石巻市荻浜）の各調査定点で周年にわたり貝毒プランクトンの出現動向を監視する。</p> <p>(2) 貝毒検査 マボヤ、アカガイ、アサリ、ホタテガイ、カキ等11種類の二枚貝等の定期検査、及び震災の影響で発生が長期化している貝種について、追加検査を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの水産加工イノベーション推進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	13,595千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2954, 2931)
4 目的	産地魚市場の機能強化、水産加工業者の課題解決と新しいビジネスモデルへの対応力強化を支援することにより、水産加工・流通業者の経営イノベーションを推進する。		
5 事業概要	<p>(1) 産地魚市場における ICT 等を活用したイノベーション推進事業 (2,974千円) 魚市場の機能強化に向けた ICT 化計画の策定や衛生管理認定の取得の推進に係る専門家の招へい、水揚げ確保に向けた漁船誘致活動などの取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内魚市場 ・補助率：定額又は1/2以内 <p>(2) 水産加工業経営課題解決サポート事業 (800千円) 令和2年2月に設立した「みやぎ水産加工振興協議会」と連携した企業訪問等によって事業者の現状や課題を把握しつつ、課題解決に向けた伴走型支援を実施する。</p> <p>(3) 新しい生活様式等によるビジネスモデル変化への対応促進事業 (9,821千円) オンライン商談会など、急速に広がりつつある新しいビジネスモデルに効果的に対応できるよう県内サプライヤーの育成を行うとともに、社会情勢や消費行動の変化にあった商品開発の促進と効果的なPRのための情報発信等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン商談会 (サプライヤー向け研修を含む) の開催 ・大規模展示商談会の出展支援や水産加工品販売会の実施、ECサイト等を活用した商品情報発信 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	持続可能なみやぎの養殖振興事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 養殖振興プラン推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 養殖振興プラン推進事業費		
2 当初予算額	8,498千円	3 担当課	水産林政部 水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	<p>本県養殖業については、震災後、施設整備が進み生産体制が整ってきた一方で、生産者数は震災前の約6割に減少しており、量から質へと収益性の高い生産構造へ転換する必要がある。そのため、平成27年8月に策定した「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」に基づき、高品質で安定した生産体制と収益性の高い養殖経営の実現に向けた取組を推進するもの。</p> <p>また、養殖生産物の単価向上や輸出促進に向けて、国際・国内認証の取得を目指す事業者に対し、審査や調査経費を補助するもの。</p>		
5 事業概要	<p>(1) 高品質カキ等提供事業(675千円) むきカキの早期出荷・殻付カキの高品質化・生カキ浄化の適正化のための養殖管理方法等を検討する。</p> <p>(2) ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業(2,010千円) より高品質なギンザケ生産のため、効果的な養殖管理方法を検討する。また、海面投入時の生残率を向上させるため、海水馴致試験を実施する。併せ、高成長系種苗普及の取組を実施する。</p> <p>(3) ホヤ病障害対策技術開発事業(404千円) ホヤに付着し、品質低下の原因となっているコブコケムシについて、モニタリング調査を実施してホヤ養殖への被害軽減策を検討する。</p> <p>(4) ノリ養殖最適生産モデル構築事業(468千円) 県内各浜の特徴に応じた最適生産モデルの構築を行うもの。</p> <p>(5) 養殖種苗発生生育状況調査事業(2,379千円) 養殖種苗の確保及び生産を行うため、カキ、ホタテガイ、ホヤ、ノリ、ワカメの生育状況調査、通報発行を行う。</p> <p>(6) 養殖生産安定化対策事業(手数料62千円) 養殖生産物を輸出する際の衛生証明書を発行するもの。</p> <p>(7) ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業(2,500千円) 国際認証(ASC・MSC)、国内認証(MEL)取得経費等に対する補助を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林経営管理等効率化推進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 森林経営管理等効率化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林経営管理等効率化推進事業費		
2 当初予算額	46,279千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2914)
4 目的	森林経営管理の効率化及び森林整備の推進を図るためにはスマート林業推進による生産性向上が必要であるため、ドローンや3Dレーザースキャナー等の機器の活用による森林資源情報の正確な把握と森林調査の効率化を進める。		
5 事業概要	<p>(1) スマート林業推進現地検討会等開催支援【予算額：1,000千円】(新規)</p> <p>ドローンによる森林調査等ICTを活用したスマート林業技術の林業事業体への普及推進を図るため、流域森林・林業活性化センターが実施する現地検討会等の開催を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：流域森林・林業活性化センター ・補助率：定額 ・事業内容：スマート林業技術の普及推進のための現地検討会等の開催 <p>(2) RTK写真測量技術の活用による森林調査効率化【予算額：45,279千円】(新規)</p> <p>市町村及び意欲と能力のある林業事業体等への普及指導を行う県機関(各地方振興事務所(地域事務所))への写真測量用ドローン・解析システム等森林調査機器導入及び操作講習等を実施する。</p> <p>【導入機器】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真測量用ドローン(RTK)：RTK技術による高精度の測量を実施するドローン ・撮影用ドローン：上空から現場の概況を写真又は動画で撮影するためのドローン ・解析ソフト・PC：測量データを解析し、平面または立体の図面を作成するもの 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ材イノベーション創出事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ材イノベーション創出事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	12,854千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材の需要創出を図るため、産学官が連携し、本県の木材産業の強みを活かした新たな木質建材の製品化を実現し、オールみやぎ材製品(CLT・LVL・合板等)による非住宅分野や中高層建築物等へのマーケットを開拓し、都市部における建築物の木造・木質化を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎ材新技術開発支援 【予算額：12,000千円】 「県産合板の厚物化」や「2×4材のパネル化」等による非住宅分野等へ対応した新たな製品の開発及び規格化を推進するため、効率的な製造工程の検証や強度性能試験、品質評価等の技術開発及び普及広報に必要な経費を支援する。 事業実施主体：宮城県CLT等普及推進協議会 補助率：2／3以内(上限6,000千円) 事業量：2件/年</p> <p>(2) 推進事務費 【予算額：854千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎCLT普及促進事業 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎCLT普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	68,902千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	新たな木材需要の創出による林業の成長産業化を推進するため、CLTパネル製造コストや建築コストのさらなる低減に向けた取組や、「宮城県CLT等普及推進協議会」による設計・施行技術者育成と連携した新たな技術開発等へ支援する。		
5 事業概要	<p>(1) CLT建築トータルコスト低減実証事業【予算額：40,000千円】 建築物におけるCLT製造コストや流通コスト等の関連経費の低コストに向けた取組へ支援する。 実施主体：民間事業者等 補助対象：CLT購入費及び関連する木工事費 補助率：1/2以内（上限20,000千円） 事業量：2件</p> <p>(2) CLT住宅普及促進事業【予算額：7,500千円】 CLT等を活用した住宅建築を推進し、「みやぎCLT住宅」として販売促進を行う取組へ支援する。 実施主体：民間事業者 補助対象：県産CLT等を活用した住宅プランの設計、CLT施工費 補助率：定額（上限1,500千円） 事業量：5件</p> <p>(3) CLT活用技術創出事業【予算額：20,000千円】 CLTを活用した店舗や倉庫等のユニット化など、新たなCLT活用技術の開発等へ支援する。 実施主体：民間事業者、研究開発機関等 補助対象：新技術開発に伴う試験研究、実証等に係る経費 補助率：定額（上限20,000千円） 事業量：1件</p> <p>(4) 推進事務費【予算額：1,402千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	267,895千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材を活用した住宅を普及することで、二酸化炭素の固定など地球温暖化防止に貢献するとともに、県産材の利用拡大を通じて森林整備と林業・木材産業等の活性化を図る。また、東日本大震災等で被災した住宅の再建等へ直接支援を行うことにより、復興の加速化にも貢献する。		
5 事業概要	<p>1 新築住宅支援【予算額：242,000千円】</p> <p>(1) 新築住宅 (予算額：200,000千円)</p> <p>県産材を一定以上使用した新築住宅に対して、その使用量に応じて支援する。 実施主体：県内に住宅を新築する建築主 補助対象：主要構造部材に宮城県産材を60%以上使用し、かつ県産JAS製品又は「優良品やぎ材」を40%以上使用する木造住宅。 補助金額：新築住宅1棟当たり500千円以内 (県産材28,000円/m³、優良品やぎ材8,000円/m³上積み) 事業量：400棟</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【東日本大震災等の被災者に対する優遇措置】 ※り災証明(半壊以上)をお持ちの方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象住宅：主要構造部材に宮城県産材を50%以上かつ8m³以上使用する木造住宅 ・助成金額：新築住宅1棟当たり500千円(一律) </div> <p>(2) 内装木質化、木製品導入等支援 (予算額：42,000千円)</p> <p>県産材を一定以上使用した内装木質化等へ支援する。 実施主体：県内に住宅を新築する建築主 補助対象：宮城県産材を50%以上使用する内装木質化等。 補助金額：1/2以内(上限300千円) (子育て世代または県外からの移住者は3/4以内(上限450千円)) 事業量：120棟</p> <p>2 県産材住宅リフォーム支援【予算額：18,000千円】</p> <p>県産材を一定以上使用したリフォームに対して、その使用量に応じて支援する。 実施主体：県内の住宅をリフォームする建築主 補助対象：リフォームに県産材を5m³以上使用する住宅。 補助金額：住宅1棟当たり200千円以内 (県産材28,000円/m³、優良品やぎ材8,000円/m³上積み) 事業量：90棟</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【東日本大震災等の被災者に対する優遇措置】 ※り災証明(半壊以上)をお持ちの方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象住宅：県産材を3m³以上使用する住宅 ・助成金額：新築住宅1棟当たり200千円(一律) </div> <p>3 事業推進費【予算額：7,895千円】</p> <p>新築住宅支援等に係る現地調査や県産材認証の確認事務等を外部委託し、効率的な事業推進を図る。また、臨時職員を任用することで、申請書類の審査の効率化を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木質バイオマス利活用加速化対策費		
2 当初予算額	19,467千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	利用間伐材など持続可能で再生可能な資源を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進することで、燃料の収集や搬出、製造、エネルギー供給施設の管理・運営などの各段階で新しい雇用を創出するとともに、施設栽培等の低コスト化や地域通貨創設等による地域経済の活性化を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 木質バイオマススマートタウン形成支援【予算額：4,000千円】(新規)</p> <p>地域完結型の木質バイオマス集荷システムの構築を図るため、低コスト搬出方法の実証や、素材・燃料用チップの品質・規格の検証、地域通貨の創設による地域経済の活性化を図るため、意欲と能力のある事業者によるネットワーク化へ支援する。</p> <p>実施主体：林業者等が組織する団体等</p> <p>補助対象：未利用間伐材等の燃料化や搬出システムの検討等</p> <p>補助率：1/2以内(上限2,000千円)</p> <p>事業量：2件</p> <p>(2) 木質バイオマス供給システム支援【予算額：15,200千円】(組替)</p> <p>地域内の森林から木質バイオマス利用施設まで、これまで利用が低位な広葉樹や未利用間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給するための取組へ支援する。</p> <p>実施主体：森林組合、民間事業者等</p> <p>補助対象：未利用間伐材等の収集、運搬、バイオマス証明等</p> <p>補助率：1/2以内(上限：針葉樹2,000円/m³、広葉樹3,000円/m³)</p> <p>事業量：針葉樹4,000m³、広葉樹2,400m³</p> <p>(3) 会議開催等【予算額：267千円】</p> <p>県内の木材生産団体や市町村等に対し、木質バイオマスの利用拡大に係る情報提供や需給に係るネットワーク化を支援するための会議等を開催する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	みやぎの漁業担い手確保育成支援費	
2 当初予算額	39,506千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2935)
4 目的	水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体の育成を目的に、新規漁業就業者の確保から、浜の中核的な漁業者の技術向上・連携強化、イノベーションに積極的に取り組む漁業経営体の育成まで、一体的に支援する。</p> <p>1 みやぎの漁業経営体育成事業 36,970千円</p> <p>(1) イノベーション創造事業</p> <p>漁業者団体・民間団体・自治体等の多様な人材が参加する「イノベーション構想会議」を組織し、「異業種連携」や「スマート水産業」等の漁業経営のイノベーションに役立つオンライン講座や若者への効果的な漁業就業に関する情報発信方法等を企画する。</p> <p>(2) 漁業担い手確保育成支援事業</p> <p>沿岸漁業における新規漁業就業者の確保育成を目的とした宮城県漁業就業者確保育成センターを設置し、漁業就業に係るワンストップ相談窓口の開設や、漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の運営、求職者と求人者のマッチング事業「漁業就業支援フェア」を実施する。また、遠洋・沖合漁業における漁業就業者の確保育成を目的に、漁協及び漁業者団体による就業説明会や、漁労作業等の技術講習会、幹部船員に必要な資格取得に係る講習会の開催経費等の補助を行う。</p> <p>(3) 漁業経営力向上支援事業</p> <p>専門家派遣による漁業経営体の法人化に関する相談や経営分析・指導を行う。また、イノベーション構想会議にて企画されたイノベーション講座を実施する。</p> <p>2 中核的漁業者活動支援事業 2,447千円</p> <p>浜の中核的な漁業者による先進的な取組への技術協力や、浜間の連携・情報共有の場の提供、次世代を担う子供たちへの情報発信等を行う。</p> <p>3 漁業経営改善計画認定事業 89千円</p> <p>漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づき漁業経営改善計画の認定を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子ども食堂を通した魚食普及活動支援事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 子ども食堂を通した魚食普及活動支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 魚食普及活動支援事業費		
2 当初予算額	1,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL:211-2935)
4 目的	日本人の水産物消費量は20年近く右肩下がり続け、魚離れが課題となっている。このため、地元で行われている漁業や水産物について消費者に知ってもらい、魅力を積極的にPRすることにより水産物の消費拡大を図る。		
5 事業概要	<p>消費者の「魚離れ」に歯止めをかけるため、漁業士会南部支部では、平成30年度から子ども食堂への食材提供を通して、水産業の魅力を発信する魚食普及活動を行っている。このような取組を行う水産関係者と子ども食堂等を効果的にマッチングすることで交流回数を増加させ、地域を牽引する漁業者等を育成するとともに、地元水産業をPRする機会を増やすことで地元水産物の消費拡大を図る。</p> <p>(1) 魚食普及活動を行いたい漁業者・水産加工会社・子ども食堂等の掘り起こし 漁業の担い手団体である漁業士会、青年部、女性部や水産加工会社、子ども食堂等に事業周知を行う。</p> <p>(2) 子ども食堂と漁業者等とのマッチング支援 子育て社会推進室が令和2年度末の構築を目指している支援者情報共有システムを利用し、支援者と子ども食堂のマッチングを行う。</p> <p>(3) 漁業者等が子ども食堂で魚食普及活動を行う際の支援 魚食普及活動に使用する資材作成や発表の補助を行うとともに、漁業者が活動に参加できない際の講師派遣費用を支援する。</p> <p>(4) 子ども食堂へ食材を提供する漁業者・水産加工会社等への配送資材や配送料の支援 食材提供に係る配送資材や配送料を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：漁業者、水産加工会社 ・補助率：定額 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	
2 当初予算額	7,753千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	森林の管理育成を担う林業の担い手の減少・高齢化が進む中、産業界や市町村、地域の関係団体などの多様な主体が連携・協働し設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」のもと、森林・林業分野の成長をけん引する人材の確保・育成に向け、就業環境改善の取組及びフレキシブルな人材育成研修制度を創設する。		
5 事業概要	<p>森林・林業の基礎知識から技術・経営分野まで、各種コースを設置して研修を行う「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」の令和4年度の本格開講に向け、一部講座のプレ開講や一般向けオープンセミナーを行う。</p> <p>また、林業の就業環境の向上と研修カリキュラムの検討及びその推進を図るため、経営強化就業環境部会と研修事業部会を設置・運営する。</p> <p>1 運営母体「みやぎ森林・林業未来創造機構」組織構成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;">みやぎ森林・林業未来創造機構</p> <p>(会員) みやぎ林業活性化基金(宮城県林業労働力確保支援センター)、宮城県森林組合連合会、宮城県木材協同組合、宮城県森林整備事業協同組合、林業・木材製造業労働災害防止協会、宮城県支部、宮城県林業経営者協会、宮城県農林種苗農業協同組合、宮城県林業研究会連絡協議会、宮城県林業公社、指導林家、青年林業士、NPO、関係教育機関、市町村、宮城県</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">経営強化就業環境部会の設置</p> <p>就業者の所得向上、待遇改善、労働安全衛生の強化対策の検討と推進</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">みやぎ森林・林業未来創造カレッジ</p> <p style="text-align: center;">(研修事業部会の設置)</p> <p>人材育成プログラム(研修コース、カリキュラムなど)や人材の確保・育成に向けた取組の検討と推進</p> </div> </div> <p>2 令和3年度カレッジ関係事業計画</p> <p>令和3年 7月 オープンカレッジ(記念講演ほか)</p> <p>令和3年 9月 部分開講(セミナー・森林ビジネス支援コース、先進課題研修)</p> <p>令和3年12月 令和4年度研修生募集予定発表</p> <p>3 事業内容</p> <p>① 研修事業費(オープンセミナー、ビジネス支援講座等) 【予算額:3,447千円】</p> <p>② 推進事務費(検討部会開催、PR経費、カレッジ運営費) 【予算額:4,306千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みんなで広げる「木育」活動推進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	みんなで広げる「木育」活動推進事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	木の香るまちづくり対策費	
2 当初予算額	12,600千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	木材の利用拡大を図るためには、木材を使う意義やメリットを広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図る必要があることから、幼少期から木と触れあい学ぶ取組である「木育」活動を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 木育活動ネットワーク構築支援【予算額：300千円】(新規)</p> <p>県内の施設へ木育活動の提案や木育成品の提供等を推進するため、企画立案や必要な資材の提供等、民間団体と企業等をマッチングし、木育活動のネットワーク化を推進する。</p> <p>実施主体：県 事業費：300千円 ネットワーク推進会議：3回</p> <p>(2) 木育活動支援【予算額：2,000千円】</p> <p>県内で木のおもちゃに触れる体験や木工ワークショップ等を通じた木育活動を推進する取組へ支援する。</p> <p>実施主体：民間事業者等 補助対象：木育活動に必要な経費 補助率：1/2以内(上限500千円) 事業量：4件</p> <p>(3) 民間施設等木育・木質化支援【予算額：10,000千円】(拡充)</p> <p>県内の民間施設等において、県産木材を使用した木質空間を整備するとともに、整備した施設を活用して木育活動を推進する取組へ支援する。</p> <p>事業実施主体：民間事業者等 補助対象：多くの県民が利用する民間施設等 補助率：1/2以内(上限5,000千円) 事業量：2件</p> <p>(4) 推進事務費【予算額：300千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費		
2 当初予算額	9,976千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	海水温の上昇傾向が顕著である宮城県沿岸の水質等の変化について調査・把握するとともに、プラスチック等海洋ごみによる汚染の低減対策や、磯焼けによる藻場の衰退への対策を講じることで、沿岸漁業を将来にわたって持続できる漁場環境を維持・創出することを目的とする。		
5 事業概要	<p>1 プラスチック等海洋ごみ汚染対策 事業費：4,352千円 漁業者が操業中や海浜清掃により回収するプラスチック等の海洋ごみを市町が処理する場合の一部費用を補助する。 事業名：海岸漂着物地域対策推進事業（環境省） 事業主体：市町村 補助率：国費補助率（0.7～0.9）を除いた市町負担分の1/2を補助</p> <p>2 磯焼け対策 事業費：4,082千円 磯焼け対策として漁業者が実施するウニ除去や海藻の移植などの藻場造成の取組を支援する。 事業名：水産多面的機能発揮対策事業（水産庁） 事業主体：宮城県水域保全地域協議会 補助率：国費補助率（0.7）を除いた市町負担分の1/2を補助</p> <p>3 漁場環境保全対策 事業費：1,358千円 1) 水質・底質・生物モニタリング調査 内 容：県内の主要な内湾域や河川の水質・底質・生物データをモニタリング調査で蓄積し、漁場環境の変化と漁業への影響を把握する。 調査機関：県水産技術総合センター 2) 貝毒等有害プランクトン調査 内 容：まひ性貝毒原因プランクトンの種（シスト）の分布調査、赤潮発生時の調査を実施することで、漁業被害対策に資する。 調査機関：県水産技術総合センター</p> <p>4 ブルーカーボンへの対応 事業費：184千円 本県沿岸域における藻場の造成・保全や海藻養殖の増産に向けた取組を推進する中で、水産業が持つ多面的機能として二酸化炭素（CO₂）固定・吸収量をブルーカーボンとして評価できる体制や仕組みの整備を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	秋さけ来遊資源安定化推進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 秋さけ来遊資源安定化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 秋さけ来遊資源安定化推進事業費		
2 当初予算額	1 2, 1 5 4 千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	秋さけは、海洋環境の変化等により来遊尾数の低迷が続いている。このため、稚魚買上やふ化場の巡回指導を実施することでふ化放流事業の安定化を図るとともに、回帰率向上に向けた放流基準の見直しなどを行い、低迷している来遊尾数の増加を図る。		
5 事業概要	<p>【宮城県さけます増殖振興プラン】に基づいて、以下の取組を行う。</p> <p>1 さけ稚魚の健苗放流に係る支援 内 容：秋さけ資源を維持するため、県内のふ化放流団体が生産した稚魚の買上放流を行う。 事業費：7, 1 0 5 千円 (2, 7 5 4 千尾×2. 5 8 円/尾)</p> <p>2 ふ化放流事業の安定化に向けた調査指導の実施 内 容：水産研究・教育機構等の関係機関とさけふ化場を巡回し、さけ稚魚の健苗生産に向けた技術指導を行う。 さけ親魚の来遊尾数予測に必要な年齢査定を行う。 事業費：3, 0 0 8 千円</p> <p>3 さけ回帰率向上に向けた調査の実施 内 容：稚魚放流後に北上する沿岸域において、時期別に分布調査を行い、適期・適サイズ放流に向けた放流基準の見直しを図る。 放流する稚魚の健苗性を評価するとともに、生残率の低いふ化場については、原因を把握し生産体制の改善を図る。 事業費：1, 6 2 1 千円</p> <p>4 宮城県さけます増殖協会負担金 負担金：4 2 0 千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	栽培漁業事業化推進事業								
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 栽培漁業事業化推進事業								
	(各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗生産費								
2 当初予算額	36,284千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)						
4 目的	栽培漁業基本計画に基づき、アワビ等の種苗生産と放流を行い、本県沿岸資源の造成を図るもの。								
5 事業概要	<p>1 種苗生産事業 (アワビ)</p> <p>復旧した種苗生産施設において、生産工程の見直しによる種苗の大型化や省コスト化に取り組むとともに、栽培基本計画に基づく種苗放流数を確保し、本県沿岸資源の造成を図る。</p> <p>生産種苗売払 (アワビ) 65,987千円から、種苗放流支援額31,563千円を除いた額が、栽培漁業事業化推進事業34,424千円となる。</p> <p>栽培漁業事業化推進事業内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>アワビ</td> <td>33,804千円</td> </tr> <tr> <td>アカガイ</td> <td>620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,424千円</td> </tr> </table> <p>平均出荷サイズ27ミリ 生産数量1,058千個</p> <p>2 種苗生産 (アカガイ)</p> <p>稚貝の種苗生産技術の確立と漁業者による中間育成を実施し、アカガイ資源の造成を図る。</p> <p>平均出荷サイズ2ミリ 生産数量500千個</p>			アワビ	33,804千円	アカガイ	620千円	計	34,424千円
アワビ	33,804千円								
アカガイ	620千円								
計	34,424千円								

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁港施設維持補修費（公共事業）		
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名） 水産物供給基盤機能保全事業 施設管理費 漁港浚渫費 （各課別歳出予算概要事業名） 漁港改良事業費（一般改良） 水産物供給基盤機能保全事業		
2 当初予算額	829,121千円	3 担当課	水産林政部 漁港復興推進室 (TEL:211-2942)
4 目的	漁港施設等について、予防保全型の老朽化対策や維持修繕を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) 施設管理費【65,341千円：県単】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容：県管理漁港の有効かつ適正な利用を図るため、灯浮標や臨港道路等の維持管理を行うもの。 ● 事業箇所：県管理27漁港 <p>(2) 漁港浚渫費【70,000千円：県単】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容：漁船の航行や岸壁等への係留に支障が生じないように、国庫補助の対象とならない維持浚渫を実施するもの。 ● 事業箇所：磯崎漁港外4漁港 <p>(3) 漁港改良事業費（一般改良）【107,000千円：県単】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容：県管理漁港の漁港施設及び海岸保全施設について、国庫補助対象外の小規模な修繕等を実施するもの。 ● 事業箇所：気仙沼漁港外9漁港 <p>(4) 水産物供給基盤機能保全事業【586,780千円：うち間接補助_81,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容：漁港施設の予防保全型の長寿命化対策工事を実施するもの。 ● 事業箇所：石巻漁港外4漁港（県管理） 竹浦漁港、江の島漁港（女川町） 磯浜漁港（山元町） ● 補助率：1／2等 ● 新・宮城の将来ビジョン推進事業 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林経営管理市町村支援事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 森林経営管理市町村支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり推進対策費		
2 当初予算額	61,482千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2914)
4 目的	森林経営管理制度の円滑な推進に向けて、県に譲与される森林環境譲与税を活用して、専門職員の不足や業務量の増加などが見込まれる市町村に対する支援体制を構築するとともに、実行に必要な環境等を整備する。		
5 事業概要	<p>(1) 市町村森林管理サポートセンター事業【予算額：18,123千円】(拡充)</p> <p>市町村の森林経営管理制度業務を側面から支援するため、(一社)宮城県林業公社内に設置した市町村森林経営管理サポートセンターにおいて、森林管理等に関する相談対応、技術支援、研修会等を開催する。</p> <p>(2) 意欲と能力のある林業事業体育成事業【予算額：22,008千円】</p> <p>森林の経営管理を効率的かつ安定的に行うことができる「意欲と能力のある林業経営体」を育成・確保するため、各種研修等を実施する。</p> <p>① 安全講習・技能講習等助成支援(拡充)</p> <p>② 林業機械メンテナンス・オペレーター技術高度化研修(新規)</p> <p>③ 森林マネジメント力強化支援</p> <p>④ 森林施業プランナー養成研修</p> <p>⑤ 森林作業道作設オペレーター養成研修</p> <p>⑥ 森林作業道作設オペレーター指導者研修</p> <p>⑦ 安全防具等の導入支援(組替)</p> <p>(3) 地籍図に合わせた森林計画図の修正事業【予算額：20,000千円】</p> <p>森林経営管理制度を推進するための基礎資料となる森林情報の精度向上を図るため、地籍図や航空写真等に合わせ森林計画図を修正し整合を図る。</p> <p>(4) 推進事務費【予算額：1,351千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林育成事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	森林育成事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	森林育成事業費	
		農山漁村地域整備交付金	
2 当初予算額	701,556千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	健全で多様な森林の整備を推進し、水源かん養、県土保全、豊かな自然環境の形成、地球温暖化防止、木材の安定供給など、森林の持つ多面的機能の高度発揮を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>造林、下刈り、間伐等の森林整備及び松林の健全化に資する松くい虫被害木の伐倒処理に対する補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業主体 : 県、市町村、林業公社、森林組合、民間事業者、森林所有者等 ○ 対象地域 : 県内一円 <p>(2) 補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 森林育成事業 (造林保育) : 4 / 10 (林業公社以外), 5 / 10 (林業公社) ○ 森林育成事業 (花粉発生源対策) : 4 / 10 ○ 森林育成事業 (衛生伐) : 7 / 10 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林病虫害等防除費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	森林病虫害等防除事業 マツ林景観保全事業 ナラ林保全対策事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	松くい虫被害等総合対策事業費 森林育成事業費	
2 当初予算額	309,545千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	松くい虫被害の防除対策を推進し、特別名勝「松島」などの重要な松林を保全する。また、ナラ枯れ被害木を駆除し里山林の健全化を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 森林病虫害等防除事業</p> <p>① 予算額 : 251,562千円</p> <p>② 事業主体 : 県, 市町村</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円 (主に特別名勝「松島」, 三陸沿岸地域)</p> <p>④ 事業内容 : 松くい虫被害防除のため, 予防対策として行う薬剤散布や樹幹注入, 駆除対策として行う被害木の伐倒駆除に補助する。 県は, 県所管松林で同様の事業を行う。</p> <p>(2) マツ林景観保全事業</p> <p>① 予算額 : 36,000千円</p> <p>② 事業主体 : 県, 市町村</p> <p>③ 対象地域 : 特別名勝「松島」, 三陸沿岸地域</p> <p>④ 事業内容 : 松くい虫被害跡地等において, 抵抗性マツを植栽し松林を再生する。景観上重要なマツに予防対策として樹幹注入を行い保全する。また, 島しょ部においてドローンを使った植栽や薬剤散布を実施し, 効率的な景観保全対策を推進する。</p> <p>(3) ナラ林保全対策事業</p> <p>① 予算額 : 21,983千円</p> <p>② 事業主体 : 市町村, 事業体等</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円</p> <p>④ 事業内容 : ナラ枯れ被害木を駆除し被害拡大を防ぐ。また, 大径化したナラの伐採・利用を進め, ナラ林の更新を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	チャレンジ！みやぎ 500 万本造林事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) チャレンジ！みやぎ 500 万本造林事業 (各課別歳出予算概要事業名) 森林育成事業費		
2 当初予算額	95,000千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	造林未済地への植栽等に対して支援するとともに、花粉症対策を推進するため、ミストハウス等を整備し花粉症対策苗木を増産する。また、低コスト造林に係る提案を募集し支援することで再造林を推進する。		
5 事業概要	<p>(1) 造林未済地への植栽等</p> <p>① 予算額 : 45,000千円</p> <p>② 事業主体 : 市町村, 森林組合, 事業体, 森林所有者等</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円</p> <p>④ 補助率 : 定額 900千円/ha 以内</p> <p>⑤ 事業内容 : 造林未済地等への植栽に対して補助する。</p> <p>(2) 環境に配慮した伐採地での保育費(下刈り)への補助 植栽後の経費(防鹿柵設置等)に対する補助</p> <p>① 予算額 : 5,200千円</p> <p>② 事業主体 : 市町村, 森林組合, 事業体, 森林所有者等</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円</p> <p>④ 補助率 : 定額 【下刈り】150千円/ha 以内 【防鹿柵】5千円/m 以内</p> <p>⑤ 事業内容 : 植栽後の下刈りに対して補助するほか, ニホンジカ生息地で植栽する場合に防鹿柵の設置に対して補助する。</p> <p>(3) 低コスト再造林モデルの実践提案</p> <p>① 予算額 : 20,000千円</p> <p>② 事業主体 : 公募により4団体程度を選定</p> <p>③ 対象地域 : 県内一円</p> <p>④ 補助率 : 定額 1事業体当たり 5,000千円/3ha</p> <p>⑤ 事業内容 : 一貫作業, 大苗植栽, ドローンを活用した苗木運搬など, 低コスト再造林に繋がる新たな施業モデルの実践提案を支援し普及を図る。</p> <p>(4) 花粉症対策に資するスギ苗木の供給体制の強化</p> <p>① 予算額 : 24,800千円</p> <p>② 事業主体 : 県(林業技術総合センター)</p> <p>③ 事業内容 : 花粉症対策苗木を増産するためのミストハウスの整備(1棟) 少花粉スギ種子の品質向上のための種子選別機の整備(1機)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	温暖化防止間伐推進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 温暖化防止間伐推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林育成事業費		
2 当初予算額	143,624千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2921)
4 目的	間伐や作業道整備等に対する支援を通じて適切な森林の管理を推進し、地球温暖化防止など森林の多面的機能の高度発揮に貢献するとともに、県民の生活環境の保全に資する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>森林の健全な育成・管理に必要な間伐、除伐及び作業道整備に対して補助を行う。</p> <p>【事業主体】</p> <p>市町村、森林組合、林業公社、民間事業者、森林所有者等</p> <p>【対象地域】</p> <p>県内一円</p> <p>(2) 補助率</p> <p>定額</p> <p>①間 伐：180千円/ha以内</p> <p>②除 伐：150千円/ha以内</p> <p>③作業道整備：2千円/m以内（路面工有り） 1.4千円/m以内（路面工無し）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	山地治山事業費（令和元年東日本台風分）		
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名） 治山事業 山地治山事業費 （各課別歳出予算概要事業名） 小規模山地災害対策促進事業費 治山事業推進対策費		
2 当初予算額	172,987千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 （TEL：211-2923）
4 目的	令和元年東日本台風により発生又は拡大した山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備を実施し、山地災害の未然防止を図るもの。		
5 事業概要	<p>（1） 山地治山事業（復旧治山事業・緊急総合治山事業）</p> <p>① 予算額 ： 151,987 千円</p> <p>② 実施箇所 ： 丸森町（片山沢），大郷町（東成田）外 計5箇所</p> <p>③ 事業概要 ： 令和元年東日本台風により荒廃した山腹・溪流などの復旧整備を行う。</p> <p>（2） 小規模山地災害対策促進事業</p> <p>① 予算額 ： 5,000 千円</p> <p>② 実施箇所 ： 栗原市（下宮野） 計1箇所</p> <p>③ 事業概要 ： 市町村が行う，国庫補助の対象とならない人家裏等の小規模な山腹斜面对策に対する補助。</p> <p>（3） 治山事業推進対策事業</p> <p>① 予算額 ： 16,000 千円</p> <p>② 事業概要 ： 次年度事業箇所の全体計画等作成のための測量・設計業務委託に要する経費。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	山地治山事業費（通常分）		
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名） 治山事業 山地治山事業費 水源地域整備事業費 保安林整備事業費 災害関連緊急治山事業費 （各課別歳出予算概要事業名） 県単治山事業費 小規模山地災害対策促進事業費 治山事業推進対策費		
2 当初予算額	473,236千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 （TEL：211-2923）
4 目的	山地災害を未然に防止するため、山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備を進め、県土及び県民生活の保全を図る。		
5 事業概要	(1) 山地治山事業（196,505千円） 山元町（蛇沢）外 計3箇所（治山ダム等による荒廃溪流の整備） (2) 山地治山事業（農山漁村地域整備交付金）（67,263千円） 白石市（矢尻）外 計2箇所（山腹工等の予防対策） (3) 水源地域整備事業（15,750千円） 石巻市（イガヅキ沢）（治山ダム等による荒廃溪流の整備及び森林整備） (4) 保安林整備事業（27,840千円） 栗原市（西山外）外 計8箇所（下刈・本数調整伐等の森林整備） (5) 災害関連緊急治山事業（58,275千円） 再度災害防止のため早急に行う新生崩壊地の復旧予算 (6) 県単治山事業（61,537千円） 登米市（栃の木沢）外 計4箇所（山腹工、溪間工） (7) 防災・減災森林インフラ整備事業（34,666千円） 南三陸町（寄木）外 計5箇所（8号以下保安林における斜面崩壊対策等） (8) 小規模山地災害対策促進事業（3,400千円） 石巻市（寄磯）外 計2箇所（市町村が行う小規模な斜面崩壊対策等） (9) 治山事業推進対策事業（8,000千円） 次年度事業計画作成に係る測量設計の経費		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業 第40回全国豊かな海づくり大会推進事業 名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 第40回全国豊かな海づくり大会推進費		
2 当初予算額	400,000千円	3 担当課	水産林政部 全国豊かな海づくり大会推進室 (TEL:797-6440)
4 目的	「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」の開催により、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えけるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。また、東日本大震災から復興が進んだ姿と本県水産業の魅力を全国に発信することを目的とする。		
5 事業概要	<p>本大会は昭和56年から各県持ち回りで年1回開催されている国民的な行事で、「全国植樹祭」、「国民体育大会」、「国民文化祭」とともに、天皇皇后両陛下の御臨席が慣例となっている「四大行幸啓」の一つである。</p> <p>令和2年9月26日(土)・27日(日)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が延期となったもの。</p> <p>(1) 名称 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～</p> <p>(2) 主催 豊かな海づくり大会推進委員会 第40回全国豊かな海づくり大会宮城県実行委員会</p> <p>(3) 後援 農林水産省(予定)、環境省(予定)</p> <p>(4) 大会会長 衆議院議長</p> <p>(5) 運営主体 第40回全国豊かな海づくり大会宮城県実行委員会</p> <p>(6) 開催日 令和3年10月2日(土)・3日(日)</p> <p>(7) 主な行事 ①式典行事 ②海上歓迎・放流行事 ③関連行事等</p> <p>(8) 開催場所 ①式典行事 マルホンまきあーとテラス(石巻市複合文化施設) ②海上歓迎・放流行事 石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(石巻魚市場)・石巻漁港 ③関連行事等 石巻会場 中瀬公園 仙台会場 西公園</p> <p>(9) 参加者数 ①式典行事 200人程度 ②海上歓迎・放流行事 1,000人程度 ③関連行事 1万人程度</p> <p>(10) 開催経費 460,700千円(うち県負担:400,000千円)</p>		